

平成 15年 3月期 決算短信(連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東大名
 コード番号 5480 (URL http://www.nyk.co.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐治 雅一
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 熊澤 雄蔵 TEL (03) 3272 - 1673
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切捨表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	134,016	4.3	3,593	98.5	360	-
14年 3月期	128,454	10.3	1,810	64.1	1,834	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年 3月期	42,546	-	512.10	-	-	-	251.6	0.2	0.3			
14年 3月期	6,063	-	36.39	-	-	-	18.4	0.8	1.4			

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 147 百万円 14年 3月期 330 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 3月期 83,083,619株 14年 3月期 166,650,544 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年2月25日付をもって、発行済普通株式について2株を1株の割合で併合致しました。なお、15年3月期の期中平均株式数(連結)及び1株当たり当期純利益は期首に併合が行われたものとして計算しております。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 3月期	150,994		2,730		1.8	147.72		
14年 3月期	231,184		31,089		13.4	186.54		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 83,060,534株 14年 3月期 166,642,738 株

15年3月期の1株当たり株主資本は株主資本から当期末発行済優先株式数×発行価額の15,000百万円を控除して計算しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 3月期	4,103		1,951		9,924		4,228	
14年 3月期	6,383		2,161		9,353		12,023	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	56,000		2,200		1,900	
通期	112,000		5,000		4,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 18銭

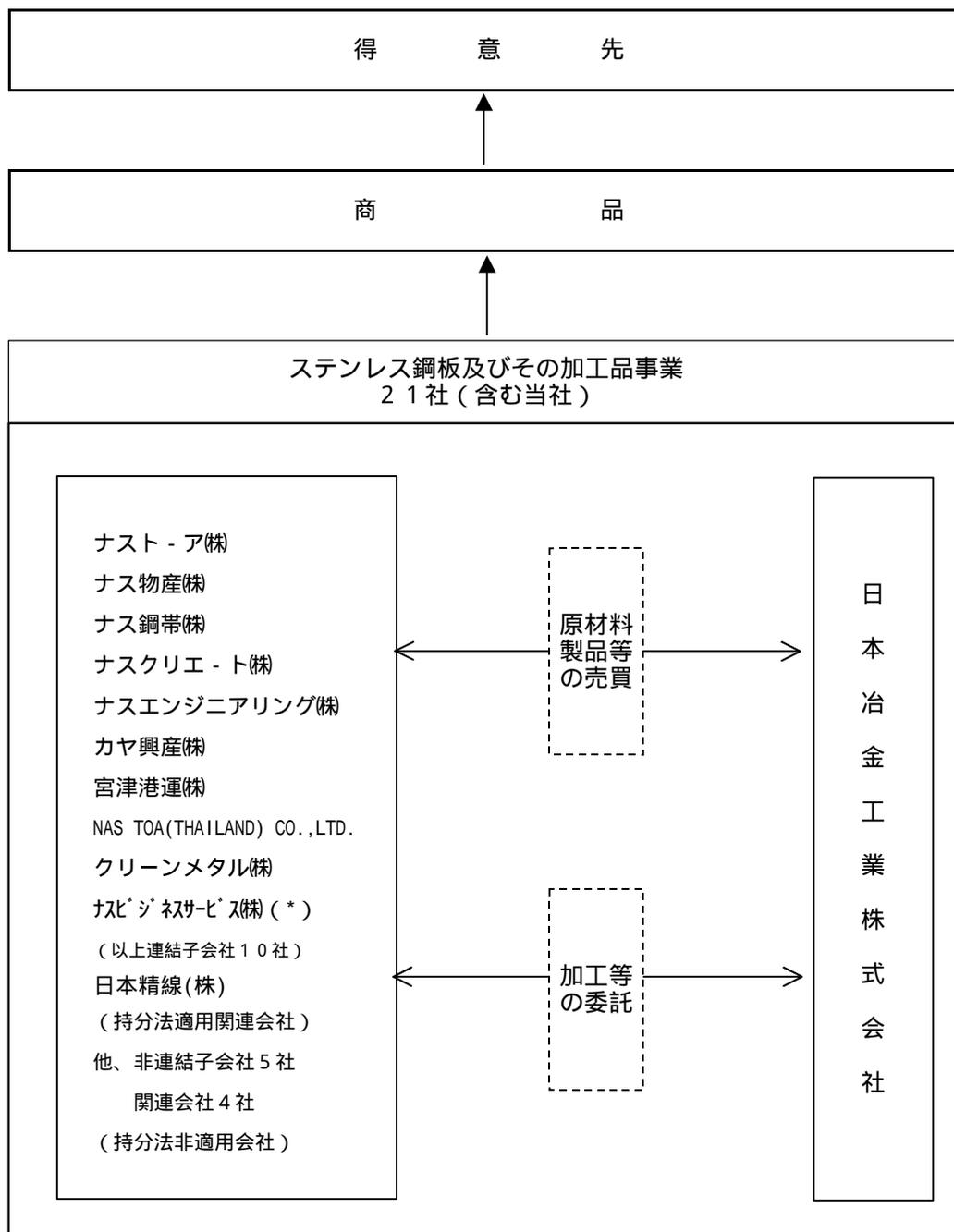
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

平成15年3月末現在における当社の企業集団は、当社、子会社15社および関連会社5社で構成されております。その主な事業はステンレス鋼板及びその加工品の製造販売業であります。

また、従来区分しておりました住宅用厨房衛生設備機器の製造販売業〔ナスステンレス(株)、(株)リビングネット〕につきましては、当該事業をグループ外の第三者に譲渡いたしました。

なお、事業の種類別セグメントは単一であり、各関係会社の位置付けは下図のとおりであります。



(*)当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容
(連結子会社)		百万円	
ナストーア株式会社	東京都品川区	800	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	東京都千代田区	560	鉄鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	大阪市中央区	681	磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	東京都中央区	90	製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナエンジニアリング株式会社	東京都中央区	102	ステンレス鋼精整・加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	京都府与謝郡加悦町	20	貨物自動車運送業、建設業
宮津港運株式会社	京都府宮津市	32	港湾運送事業
クリーンメタル株式会社	千葉県浦安市	200	ステンレス鋼、特殊鋼、加工品の販売並びに加工
ナビジネスサービス株式会社	東京都中央区	10	コンピュータ情報システムの開発と運用 手形買取・債権買取業務
NAS TOA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国	417 百万バーツ	ステンレス鋼管及び同加工品の製造販売
(持分法適用関連会社)			
日本精線株式会社	大阪市中央区	4,062	ステンレス鋼線等の製造販売

(注) 平成15年4月1日付で、当社川崎製造所並びに大江山製造所を分社し、株式会社YAKIN川崎並びに株式会社YAKIN大江山を設立しております。

3. 経営方針

[会社の経営の基本方針]

当社の事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

当社は近年の経営環境の激変に対処すべく、平成14年9月18日開催の取締役会において中期経営再建計画を決定致しました。上記目標を達成すべく、本再建計画の達成に向け不退転の決意で邁進していく所存であります。

[会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、中期経営再建計画の遂行により、収益力の向上及び財務体質の改善を図り、早期の復配を目指してまいります。中期経営再建計画におきましては、計画期間終了後には累積損失を解消し、利益配当が可能となる態勢を整えることを目標としております。

[目標とする経営指標]

当社の中期経営再建計画におきましては、計画終了年度である平成18年3月期において当社単独ベースでの累積一掃を予定しております。有利子負債は、同年度終了までに、連結ベースで651億円の圧縮を計画しております。

また、当社の得意分野でありかつ収益性の高い高機能材部門への経営資源の集中により、収益性を向上させることを基本方針のひとつとしております。具体的には、平成18年3月期において、高機能材部門売上高の全売上高に占める割合を40%まで向上させることを数値目標として設定しております。

[中長期的な会社の経営戦略]

当社は、平成10年10月をスタートとする中期経営改善計画を策定、さらにはその後の経営環境の急変に応じて、平成13年9月に追加アクションプランを策定し、全社及びグループ一丸となって業績の回復に努めてまいりました。しかしながら、昨今の景気の低迷を受けて、需要の減退、製品価格の長期的な低下傾向、国際商品市況の変動による原材料費の高騰等、ステンレス業界を取り巻く環境は悪化の度を深め、当期の当社業績につき上記計画をかなり下回ることが避けられない状況となりました。

かかる環境の下、当社は、お客様の多様なニーズにお応えしてステンレス・特殊鋼製品を提供することで、引き続きお客様と共に歩む創造的企業として広く社会に貢献するためには、事業の再構築と強固な財務体質を確立することが必要と判断し、平成14年9月、新たに中期経営再建計画を策定致しました。

その概要につきましては下記のとおりであります。

< 中期経営再建計画の概要 >

(計画期間は平成14年10月から平成18年3月の3年半)

1. 中期経営再建計画の目的と施策

安定的な収益基盤を構築するための事業再構築

- ・さらなる経営効率化および高機能材に重点を置いた製造・販売体制を実現する組織再編
- ・得意分野への選択と集中
- ・事業提携の促進

強固な財務体質構築のための財務リストラ

- ・企業再生のための徹底的な損失処理
- ・資産処分の徹底と有利子負債圧縮

2. 事業の再構築の内容

生産・販売体制の再構築：川崎製造所・大江山製造所の分社化

- ・高機能材拡販のための開発生産体制を強化すべく川崎製造所を分社
- ・工場の効率性・生産性追求のため大江山製造所を分社

(いずれも平成15年4月実施済)

さらなる経営効率化およびコスト削減

- ・ 140名の人員削減（平成16年3月末までに）
- ・ 本社移転（平成15年10月予定）：株式会社YAKIN川崎内へ
（同社管理部門との融合・効率化、コスト削減）
- ・ 関連会社についても再編・統合による効率化を検討

得意分野への選択と集中

- ・ 経営資源を得意分野で収益性の高い高機能材・高付加価値材へ集中
（平成18年3月期の売上高比率40%以上目標）
- ・ 本業への経営資源の集中：ステンレス・特殊鋼事業と関連性の薄い事業について関係会社も含めて検討、見直し

事業提携：JFEスチール株式会社殿との包括提携（平成14年7月発表済）

- ・ 相互の生産ラインの有効活用
- ・ 販売ルートの強化：内外の大型プロジェクトでの多様な素材ニーズへの対応
- ・ 高機能材の海外市場への販売協力
- ・ 原材料・資材調達および物流でのコストダウン協力
- ・ 商品開発およびプロセス開発に関する協力

3. 抜本的財務リストラの内容

企業再生のための徹底的な損失処理

- ・ 工場設備・土地の公正価額への見直し323億円、退職給付未認識債務一括償却124億円、棚卸資産評価方法の見直し68億円、不動産および有価証券評価損その他関係会社抜本処理などで総額751億円の一括処理遊休資産の売却と有利子負債の大幅削減

（平成14年3月末 969億円 平成18年3月末 590億円）

- ・ 本業と関係の薄い資産（必要不可欠なものを除く不動産・有価証券・ゴルフ会員権）の整理売却

4. 株主ならびに取引金融機関へのお願い事項

- ・ 75%の減資および2株を1株にする株式併合
（いずれも平成15年2月実施済）
- ・ 「私的整理に関するガイドライン」に基づく総額200億円の債務免除および総額150億円の債務の株式化
（いずれも平成15年3月実施済）

5. 損益計画と有利子負債圧縮計画

<当社単独へ>

（単位：億円）

	平成15年3月期 計画	同 左 実績	平成16年3月期 計画	平成17年3月期 計画	平成18年3月期 計画
売上高	754	773	779	778	774
売上利益	97	93	132	132	131
営業利益	25	26	64	67	67
経常利益	2	5	43	48	49
当期純利益	491	498	40	45	46
有利子負債	725	730	678	642	590
圧縮額（ ）	244	239	46	37	51

(注) 平成15年3月期におきましては、中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を、「構造改革による損失」として特別損失に一括計上しております。

平成15年3月期におきましては、販売量の増加やコストダウン効果により、経常利益ベースでは計画値を上回る業績を確保致しました。当期純利益ベースでの差異は、本業と関連性の薄い関係会社の抜本処理として実施した、ナスステンレス株式会社及び株式会社リビングネットの第三者への譲渡に伴う損失が、計画比拡大したこと等によるものであります。

「私的整理に関するガイドライン」に基づき選任された専門家アドバイザーからは、当社中期経営再建計画には実行可能性が認められる、との見解が出されておりますが、当期に実施を完了した諸施策の効果が確実に見込める状況となったことから、同計画の実行可能性はさらに高まったものと認識しております。

6. 「構造改革による損失」の要因別内訳

工場設備・土地の公正価額への見直し	32,302 百万円
関係会社抜本処理	18,695
退職給付未認識債務一括償却	12,990
棚卸資産評価方法の見直し	6,756
売却予定不動産評価見直し	4,820
その他	562
計	76,127

7. 株式会社YAKIN川崎・株式会社YAKIN大江山の設立について

平成15年1月23日開催の臨時株主総会において承認された分割計画書に基づき、当社川崎製造所・大江山製造所の分社を平成15年4月1日付で実施いたしました。本件は当社中期経営再建計画、事業の再構築のための施策の一つとして盛り込んだものであり、今後とも所期の目標達成に向け、3社一丸となって努力してまいりる所存であります。

なお、会社分割後の当社及び各新設会社の資産の額、負債の額、ならびに純資産額は下記のとおりであります。

(単位;百万円)

		資産額	負債額	純資産額
会社分割前 (平成15年3月31日時点)	当 社	120,184	112,475	7,709
会社分割後 (平成15年4月1日時点)	当 社	77,455	69,746	7,709
	(株)YAKIN川崎	52,859	39,270	13,589
	(株)YAKIN大江山	7,963	3,459	4,505

[会社が対処すべき課題]

当社における課題は、中期経営再建計画の確実な達成に尽きると考えております。

中期経営再建計画の遂行により、当社平成15年3月期の業績は上半期の経常赤字を下半期では取り戻し、通期で経常黒字を確保するまでに回復いたしました。当社といたしましては、同計画の完遂を通して早期の復配を目指し、次の重点施策の達成に全力を注いでまいります。

技術力に裏打ちされ顧客ニーズに即した高機能材および開発商品の拡販

分社化効果を生かしたきめ細かいコスト削減ならびに安価ニッケル源の安定的調達

適正な販売価格への是正

本社機能の川崎への移転を契機として各部門およびグループ会社間の緊密な連携による連結経営基盤の強化

当社は、皆様に信頼されるステンレス・特殊鋼メーカーとして、今後とも広く社会に貢献してまいりますので、なにとぞ絶大なご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策の実施状況]

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全性、信頼性を向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社における経営意思決定機構は、取締役会を最高決定機関とし、これに付議すべき経営に関する重要な事項の立案および審議を行う機関として、社長が招集し、常務以上の取締役によって構成する経営会議を設置しております。取締役会は原則として毎月1回以上、経営会議は原則として毎週1回、それぞれ開催することとしております。

監査役(計4名のうち2名は社外監査役)より構成される監査役会を原則として毎月1回以上開催し、会計監査人、あるいは取締役または従業員から重要な事項について報告を受け、協議し、必要があれば取締役に助言・勧告を行うこととしております。

当社は、社長直属の監査室を中心とした業務監査体制をとっております。監査室は当社およびグループ各社を対象とした年間監査計画を毎期初に作成し、その実施を通じて各社各部門における業務執行上の問題点を抽出し、改善のための提言等を行っております。

4. 経営成績及び財政状態

[経営成績]

(1) 当連結会計年度の概況

当期の我が国経済は、期初には輸出の増加とIT関連の市況改善により緩やかながらも回復が期待されましたが、依然として続くデフレ下にあつて、不良債権問題や厳しい雇用情勢を反映した先行きの懸念から、設備投資や個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況で推移いたしました。また期末に向けては、イラク情勢に対する不透明感から株価は下落し、企業収益に大きな影響を与えました。

このような状況下で当社は、昨年9月、安定的収益基盤を構築するための事業再構築および強固な財務体質実現のための財務リストラを骨子とした中期経営再建計画を策定し、資本減少、株式併合ならびに「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除、債務の株式化、本業と関連性の薄い事業を営む関係会社の抜本処理、企業再生のための徹底的な損失処理など、一連の経営施策を展開してまいりました。また、自助努力としてのさらなる合理化を進めながら、当社の歩むべきステンレス・特殊鋼メーカーとしての地位を確立するため、高機能材への取組みに重点を置き、受注量の増加と効率的生産に努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年度比 4.3%増の 134,016百万円となりました。また収益面におきましては、当期純損失は上記経営施策展開の結果、42,546百万円と前年度（損失 6,063百万円）に比べ大幅に拡大いたしました。経常利益は 360百万円となり、前年度（損失 1,834百万円）に比べ大きく改善いたしました。

各事業部門（セグメント）別の業績は下記のとおりであります。

(ステンレス鋼板及びその加工品事業)

ステンレス業界におきましては、国内市場は上半期には景気低迷のあおりを受け、前年度に引き続き需要は低調なまま推移いたしました。下半期には自動車や建築関連を中心に需要回復に向けた動きが出てきたことに併せ、在庫調整も進んだことから販売価格も上昇基調となりましたが、主原料であるニッケル価格の高騰により、収益面では大きな制約を受けました。一方輸出市場におきましては、期中での変動はありましたものの、全体としては中国、東南アジアとも需要が増加する中、在庫調整を追い風として、価格面でも大きく改善されました。

中期経営再建計画における事業再構築の柱となる高機能材につきましては、当社の強みである設備特性、加工技術を生かし、電子材料分野での受注量増加ならびに高耐食合金等の物件受注を果たしました。

この結果、本事業の当連結会計年度売上高は、前年度比 10.0%増の、110,103百万円となりました。また、営業利益は 4,070百万円となり、前年度（1,515百万円）に比べ大きく改善いたしました。

(住宅用厨房衛生設備機器事業)

住宅市場に置きましては、貸家需要は前年並に近い状況であったもののマンション、持ち家需要が減少し、当期の新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。厳しい雇用、所得環境が継続するなか、消費者の住宅取得マインドは低下し、リフォーム需要も住宅取得の低迷を補うまでには盛り上がりませんでした。このため住宅市場では販売価格の下落が一段と進み、底の見えない厳しい状況が続きました。

この結果、本事業の当連結会計年度売上高は、前年度比 15.5%減の、23,913百万円となりました。また、営業損失は 504百万円となり、前年度（利益 317百万円）に比べ大きく後退いたしました。

なお、本事業は平成15年3月28日をもって、グループ外の第三者に譲渡しております。

(2) 次期の見通し

イラクの戦後処理、北朝鮮情勢さらにはSARS等による世界経済への影響が注視される中、我が国経済は依然としてデフレ下にあります。

ステンレス業界におきましては、国内では大幅な需要回復は望めないまでも、需給ギャップ解消の方向に向かつており、輸出市場では世界の工場となりつつある中国の需要は確実に伸長していくものと見られます。しかし一方では、各メーカー間で世界的規模での提携、事業統合、経営統合が加速しており、今後も厳しい競争が続くものと認識しております。

かかる状況下、平成16年3月期連結会計年度（通期）における売上高は、前年度比16.4%減の、112,000百万円を、経常利益は5,000百万円を、当期純利益は4,500百万円を、それぞれ予想しております。

（注）上記の見通しにおいて、為替レートは120円/米ドルを前提としております。

[財 政 状 態]

(資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況)

当連結会計年度末における総資産額は 150,994百万円となり、前年度末比 80,190百万円減少しております。当該減少の主な要因は、中期経営再建計画に基づき実施した、企業再生のための徹底的な損失処理によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は 147,830百万円となり、前年度末比 51,902百万円減少しております。当該減少の主な要因は、上記損失処理の影響に加え、「私的整理に関するガイドライン」に基づき実施された債務免除 (20,000百万円) ならびに債務の株式化 (15,000百万円) によるものであります。

当連結会計年度末における資本の額は 2,730百万円となり、株主資本比率は 1.8%となりました。この要因は、上記に記載のとおり、中期経営再建計画に沿って企業再生のための徹底的な損失処理を実施したことによるものであります。

(営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、たな卸資産の圧縮等に注力したことなどにより、4,103百万円の収入 (前年度比 2,279百万円の収入減 休日要因調整後 2,579百万円の収入増) となりました。

(投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、中期経営再建計画に沿った関係会社抜本処理に伴う支出、遊休資産売却代金の減少等により、1,951百万円の支出 (前年度 収入 2,161百万円) となりました。

(財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー)

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、中期経営再建計画遂行の過程で可能な限り有利子負債を圧縮することに努めた結果、9,924百万円の支出 (前年度比 570百万円の支出増) となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、換算差額を含めて 7,804百万円の減少となり、期末残高は 4,228百万円となりました。

(財 務 指 標 の 推 移)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率 (%)	14.4	13.4	1.8
時価 [※] の株主資本比率 (%)	4.7	2.9	2.6
債務償還年数 (年)	24.3	27.2	12.7
インタレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	2.1	1.8	2.7

(注) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価[※]の株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払

各指標は、いずれも連結[※]の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値に自己株式控除後期末発行済株式数を乗じて算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております短期借入金、一年内期限長期借入金、社債ならびに長期借入金の合計額を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 3 月 31 日 現 在	平成 14 年 3 月 31 日 現 在	比 較
(資産の部)			
流動資産	54,540	83,057	28,516
現金及び預金	4,354	12,613	8,258
受取手形及び売掛金	25,378	31,845	6,467
有価証券	70	50	20
たな卸資産	23,955	36,636	12,681
繰延税金資産	308	172	136
その他の流動資産	911	2,235	1,323
貸倒引当金	437	494	57
固定資産	96,453	148,126	51,673
有形固定資産	87,497	136,952	49,455
建物及び構築物	16,485	27,031	10,546
機械装置及び運搬具	24,253	41,099	16,845
土地	45,413	67,067	21,654
建設仮勘定	446	419	27
その他の有形固定資産	899	1,334	435
無形固定資産	751	1,085	333
連結調整勘定	339	564	224
その他の無形固定資産	411	521	109
投資その他の資産	8,204	10,088	1,884
投資有価証券	6,111	6,865	753
繰延税金資産	884	682	201
その他の投資その他の資産	1,932	3,183	1,251
貸倒引当金	723	642	80
資 産 合 計	150,994	231,184	80,190
(負債の部)			
流動負債	103,387	166,625	63,238
支払手形及び買掛金	13,269	30,436	17,167
短期借入金	73,607	111,382	37,775
一年内期限長期借入金	11,015	18,846	7,830
繰延税金負債	-	20	20
賞与引当金	850	859	9
関係会社整理損失引当金	149	-	149
その他の流動負債	4,494	5,080	585
固定負債	44,442	33,106	11,335
社債	220	220	-
長期借入金	13,132	8,210	4,922
繰延税金負債	28	45	17
再評価に係る繰延税金負債	11,368	18,802	7,433
退職給付引当金	19,595	4,581	15,014
その他の固定負債	97	1,246	1,149
負 債 合 計	147,830	199,732	51,902
少数株主持分	433	362	71
(資本の部)			
資本金	-	20,945	20,945
資本準備金	-	11,819	11,819
再評価差額	-	27,076	27,076
連結剰余金	-	28,473	28,473
その他の有価証券評価差額	-	313	313
為替換算調整勘定	-	35	35
自己株	-	0	0
資本金	12,736	-	12,736
資本剰余金	21,375	-	21,375
利益剰余金	47,802	-	47,802
土地再評価差額	16,621	-	16,621
その他の有価証券評価差額	190	-	190
為替換算調整勘定	3	-	3
自己株	13	-	13
資 本 合 計	2,730	31,089	28,358
負債、少数株主持分及び資本合計	150,994	231,184	80,190

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比 較
営 業 損 益			
売 上 高	134,016	128,454	5,561
売 上 原 価	111,704	105,954	5,750
売 上 総 利 益	22,312	22,500	188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,718	20,690	1,971
営 業 利 益	3,593	1,810	1,782
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	607	546	61
受 取 利 息	52	55	2
受 取 配 当 金	27	26	0
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	147		147
そ の 他 営 業 外 収 益	380	464	84
営 業 外 費 用	3,840	4,190	349
支 払 利 息	2,833	3,050	216
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		330	330
そ の 他 営 業 外 費 用	1,007	810	196
経 常 利 益 又 は 損 失 ()	360	1,834	2,194
特 別 損 益			
特 別 利 益	21,226	895	20,330
固 定 資 産 売 却 益	1,071	861	209
債 務 免 除 益	20,000		20,000
そ の 他 特 別 利 益	155	33	121
特 別 損 失	70,490	4,227	66,263
固 定 資 産 除 却 損	517	948	431
固 定 資 産 売 却 損	200	648	448
投 資 有 価 証 券 評 価 損	309	1,388	1,078
連 結 調 整 勘 定 償 却		65	65
構 造 改 革 に よ る 損 失	67,853		67,853
そ の 他 特 別 損 失	1,609	1,176	432
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	48,904	5,165	43,738
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	562	161	401
法 人 税 等 調 整 額	7,001	742	7,743
少 数 株 主 損 益	81	5	86
当 期 純 損 失 ()	42,546	6,063	36,483

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
欠損金期首残高()		22,368	22,368
欠損金増加高			
合併に伴う資本準備金への振替による増加高		21	21
持分変更に伴う増加高		5	5
土地再評価差額金取崩高		14	14
当期純損失()		6,063	6,063
欠損金期末残高()		28,473	28,473
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	11,819		11,819
資本準備金期首残高	11,819		11,819
資本剰余金増加高	23,209		23,209
減資差益	15,709		15,709
増資による新株の発行	7,500		7,500
資本剰余金減少高	13,653		13,653
利益剰余金への振替額	13,653		13,653
資本剰余金期末残高	21,375		21,375
資本準備金期末残高	8,809		8,809
減資差益	12,566		12,566
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	28,473		28,473
利益剰余金増加高	23,251		23,251
資本剰余金からの振替額	13,653		13,653
土地再評価差額金取崩高	9,598		9,598
利益剰余金減少高	42,581		42,581
持分変更に伴う減少高	34		34
当期純損失	42,546		42,546
利益剰余金期末残高	47,802		47,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	48,904	5,165
減価償却費	7,245	7,486
連結調整勘定償却額	224	284
退職給付引当金の増加額	15,014	1,073
受取利息及び受取配当金	80	81
支払利息	2,833	3,050
持分法投資利益()又は損失	147	330
投資有価証券売却損益(売却益：)	382	4
投資有価証券評価損	309	1,388
有形固定資産売却損益(売却益：)	870	213
有形固定資産除却損	517	948
債務免除益	20,000	-
構造改革による損失	44,275	-
売上債権の減少額	1,547	4,504
たな卸資産の増加額()又は減少額	10,554	2,283
仕入債務の減少額()	7,451	1,837
特別退職金	304	195
その他	1,576	59
小 計	7,330	9,734
利息及び配当金の受取額	89	78
利息の支払額	2,875	2,893
特別退職金の支払額	304	195
法人税等の支払額	136	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,103	6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252	566
定期預金の払戻による収入	676	1,285
有価証券の取得による支出	0	20
有価証券の売却による収入	19	225
有形・無形固定資産の取得による支出	3,927	3,499
有形・無形固定資産の売却による収入	2,360	4,721
投資有価証券の取得による支出	4	165
投資有価証券の売却による収入	208	149
連結範囲の変更を伴う子会社売却による収入及び減少()	1,208	-
その他	176	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,951	2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	22,014	2,434
長期借入金による収入	10	213
長期借入金の返済による支出	2,918	7,352
株式発行による調達	15,000	-
社債発行による収入	-	220
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,924	9,353
現金及び現金同等物に係わる換算差額	32	37
現金及び現金同等物の減少額()	7,804	771
現金及び現金同等物期首残高	12,023	12,597
新規連結に伴う現金同等物の増加額	10	197
現金及び現金同等物の期末期末残高	4,228	12,023

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当グループは当期において構造改革による損失ほか70,490百万円の特別損失を計上しており、また、「私的整理に関するガイドライン」に基づき、取引金融機関より受けた債務免除益 20,000百万円を特別利益に計上しております。当該状況により、当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象が存在しております。

しかしながら、以下の状況からかかる疑義は解消できるものと考えております。

当社は中期経営再建計画を策定し、現在その達成に向けた諸施策の実行を進めております。当期は財務リストラ策の一つとして、企業再生のための徹底的な損失処理を行い、また、住宅用厨房衛生設備機器事業につきましては、事業再構築の一環として、グループ外の第三者に譲渡いたしております。上記70,490百万円の特別損失の大宗は中期経営再建計画に沿ったものであり、また、債務免除益 20,000百万円についても同様であります。

計画初年度であった当期においては、住宅用厨房衛生設備機器事業の不振により経常利益ベースでは計画値を若干下回りましたが、ステンレス鋼板及びその加工品事業では計画を上回る業績を確保しております。また、次期の見通しにおきましても、厳しい環境ではありますが、計画の達成は十分可能であると判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

なお、中期経営再建計画の概要につきましては「3.経営方針〔中長期的な会社の経営戦略〕」に記載の通りであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 12社

主要会社名については「1.企業集団の状況」に記載しております。なお、ナスビジネス株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ナスステンレス株式会社と同社の100%子会社である株式会社リビングネットにつきましては、ナスステンレス株式を譲渡したため、当連結会計年度までの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には含まれておりますが、当連結会計年度末の連結貸借対照表からは除外されております。

(2) 非連結子会社数 5社

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 1社 日本精線株式会社

なお、適用外の非連結子会社5社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は、NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.、クリーンメタル株式会社およびナスビジネス株式会社を除き、3月31日であります。NAS TOA(THAILAND)CO.,LTD.およびクリーンメタル株式会社については2月28日現在、ナスビジネス株式会社については1月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの..... 主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

時価のないもの..... 主として移動平均法に基づく原価法

たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法
なお、「中期経営再建計画」に基づく徹底的損失処理の一環として、当連結会計年度の期首時点において、評価の見直しによる損失を計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 8～50年
機械装置および運搬具 7～15年

無形固定資産..... 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	主として、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき算定しております。
退職給付引当金	主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(8~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、「中期経営再建計画」に基づく徹底的損失処理の一環として、当社につきましては当連結会計年度末までに発生した未認識債務を、連結子会社につきましては当連結会計年度の期首時点での会計基準変更時差異を一括償却致しました。
関係会社整理損失引当金	持分法非適用関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社及び一部の連結子会社負担の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引および金利オプション取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建取引及び外貨建予定取引等
金利スワップ取引	借入金
金利オプション取引	借入金

ヘッジ方針

経営会議にて決定された基本方針に基づき、外貨建取引及び外貨建予定取引等の為替リスクを回避すること、金利変動リスクをヘッジすることを目的にヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計処理の変更]

(たな卸資産の評価方法)

従来、当社は商品及び製品、仕掛品、原材料の評価方法については後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更致しました。

当該評価方法の変更は、当社の主力製品でありますステンレス鋼板の販売価格と原材料であるニッケル価格の連動性が低下し、製品価格が安定的に推移する傾向が強まっていることから、当社の損益をより正確にあらわすため行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は 578百万円増加し、税金等調整前純損失が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、持分法適用関連会社が保有している当社株式のうち持分相当額を、「自己株式」として資本の部の末尾に表示しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。
2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。
 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。
- また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,449 百万円	124,136 百万円
2. 受取手形割引高	10,479 "	12,559 "
3. 受取手形裏書譲渡高	61 "	395 "

4. 偶発債務	(被保証者)	(被保証者)
銀行支払保証	従業員 494 百万円	従業員 572 百万円

5. 事業用土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

・再評価を行った年月日 当社 平成13年3月31日

一部の連結子会社 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,796 百万円

なお、「中期経営再建計画」に基づく徹底的損失処理の一環として、帳簿価額の見直しを行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
運送費および保管料	4,985 百万円	5,299 百万円
給料賞与等	4,433 "	5,063 "
賞与引当金繰入額	260 "	203 "
退職給付費用	918 "	1,351 "
連結調整勘定償却額	224 "	219 "

2. 固定資産売却益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	1,022 百万円	116 百万円
建物その他	48 "	744 "

3. 固定資産売却損の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
土地	193 百万円	648 百万円
建物その他	6 "	0 "

4. 債務免除益

「私的整理に関するガイドライン」に基づき、取引金融機関より債務免除を受けたことによるものであります。

5. 構造改革による損失

当社中期経営再建計画遂行の結果生じた損失を、「構造改革による損失」として一括表示しております。その項目別内訳は以下のとおりであります。

工場設備・土地の公正価額への見直し	32,170 百万円
住宅用厨房衛生設備機器事業の抜本処理による損失	8,797 "
退職給付未認識債務一括償却	15,873 "
棚卸資産評価方法の見直し	6,693 "
売却予定不動産評価見直し	3,307 "
その他	1,011 "

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,354 百万円	12,613 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	195 "	619 "
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	70 "	30 "
現金及び現金同等物	4,228 "	12,023 "

2. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の譲渡により連結除外したナスステンレス株式会社並びに株式会社リピングネットの資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	9,915 百万円
固定資産	15,163 "
資産合計	25,078 "
流動負債	17,528 "
固定負債	21 "
負債合計	17,550 "

(注)上記の数値にはナスステンレス株式会社及び株式会社リピングネットに係る連結手続き上の修正を加えております。

3. 構造改革による損失の内訳

工場設備・土地の公正価額への見直し	32,170 百万円
住宅用厨房衛生設備機器事業の抜本処理による損失	8,797 "
売却予定不動産評価見直し	3,307 "

リース取引関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>605</td> <td>411</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,409</td> <td>788</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>193</td> <td>116</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,207</td> <td>1,317</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	605	411	193	その他	1,409	788	620	(無形固定資産)				その他	193	116	76	合計	2,207	1,317	890	一年内	322	一年超	567	合計	890	支払リース料	514	減価償却費相当額	514	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>709</td> <td>486</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,760</td> <td>1,864</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> <td>161</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,760</td> <td>2,513</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	709	486	222	その他	2,760	1,864	895	(無形固定資産)				その他	289	161	127	合計	3,760	2,513	1,246	一年内	453	一年超	793	合計	1,246	支払リース料	631	減価償却費相当額	631
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
(有形固定資産)																																																																													
機械装置及び運搬具	605	411	193																																																																										
その他	1,409	788	620																																																																										
(無形固定資産)																																																																													
その他	193	116	76																																																																										
合計	2,207	1,317	890																																																																										
一年内	322																																																																												
一年超	567																																																																												
合計	890																																																																												
支払リース料	514																																																																												
減価償却費相当額	514																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
(有形固定資産)																																																																													
機械装置及び運搬具	709	486	222																																																																										
その他	2,760	1,864	895																																																																										
(無形固定資産)																																																																													
その他	289	161	127																																																																										
合計	3,760	2,513	1,246																																																																										
一年内	453																																																																												
一年超	793																																																																												
合計	1,246																																																																												
支払リース料	631																																																																												
減価償却費相当額	631																																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引</p>																																																																												

有価証券

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42	69	27
	債券等	50	50	0
	合計	92	120	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,086	912	173
	債券等	44	38	6
	合計	1,130	950	179
合計		1,222	1,070	151

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227	2	385

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 374 百万円
非上場外国株式 105 百万円

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	434	550	116
	債券等	150	150	0
	合計	584	701	116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,199	1,081	117
	債券等	93	75	17
	合計	1,292	1,157	135
合計		1,877	1,858	18

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
108	4	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 487 百万円
非上場外国株式 225 百万円

退職給付会計

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は主として、確定給付型の制度として、当社グループを中心として設立した連合型の厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社においては確定給付型制度として適格退職年金制度を採用しており、また、海外連結子会社では、政府の定める退職金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	31,235 百万円	31,470 百万円
(2) 年金資産	<u>8,395</u>	<u>11,570</u>
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	22,839	19,899
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	12,209
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増加額)	<u>3,243</u>	<u>3,108</u>
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	<u>19,595</u>	<u>4,581</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一時金部分のみ簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
(1) 勤務費用	928 百万円	1,591 百万円
(2) 利息費用	1,096	669
(3) 期待運用収益	457	278
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	10,271	863
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>5,899</u>	<u>198</u>
(7) 退職給付費用	<u>17,737</u>	<u>3,043</u>

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一時金部分のみ簡便法を採用している連結子会社の、一時金部分の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 「(4)会計基準変更時差異の費用処理額」は、当連結会計年度の期首時点での未認識債務一括償却額であります。

4. 「数理計算上の差異の費用処理額」には、当連結会計年度の期末までに発生した未認識債務一括償却額5,602百万円が含まれております。

5. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を864百万円支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.5 %	3.5 %
(2) 期待運用収益率	4.0 %	4.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	-	15 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年
(発生年度において一括償却しております)		
(6) 数理計算上の差異	8 ~ 10 年	8 ~ 10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております)		

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	279	165
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,398	1,490
固定資産評価損否認額	8,069	-
たな卸資産評価損否認額	2,064	-
有価証券評価損否認額	1,094	1,696
繰越欠損金	5,308	6,642
固定資産に含まれる未実現損益	198	220
土地再評価分売却損否認額	-	143
その他	693	377
繰延税金資産小計	25,108	10,735
評価性引当額	23,764	9,051
繰延税金資産合計	1,343	1,683
繰延税金負債		
土地再評価差額金	11,368	18,802
固定資産圧縮積立金	7	766
特別償却準備金	-	0
その他	171	127
繰延税金負債合計	11,548	19,697
繰延税金資産の純額	1,164	788
繰延税金負債の純額	11,368	18,802

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	308 百万円	172 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	884 "	682 "
流動負債 - 繰延税金負債	- "	20 "
固定負債 - 繰延税金負債	28 "	45 "
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	11,368 "	18,802 "

2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、主として、前連結会計年度の42.00%から40.64%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円、再評価に係る繰延税金負債が122百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円、土地再評価差額金が122百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	19,351	903	553	15	792	21,616
・連結売上高	-	-	-	-	-	134,016
・連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	0.7%	0.4%	0.0%	0.6%	16.1%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：欧州、エジプト、コロンビア等

従来、その他の地域に区分しておりました中国及びベトナムは当連結会計年度より東南アジアに含めております。なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
・海外売上高	14,689	572	324	20	751	16,359
・連結売上高	-	-	-	-	-	128,454
・連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	0.4%	0.3%	0.0%	0.6%	12.7%

（注）1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国または地域 東南アジア：韓国、タイ、シンガポール、台湾等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：中国、コロンビア、ベトナム等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

記載すべき該当事項は有りません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	77,727	72,308
住宅用厨房衛生設備機器	14,937	17,576
合計	92,664	89,884

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ステンレス鋼板及びその加工品	110,099	7,822	99,768	7,261
住宅用厨房衛生設備機器	23,713	-	27,684	1,871
合計	133,812	7,822	127,452	9,133

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 住宅用厨房衛生設備機器セグメントにつきましては、事業をグループ外の第三者に譲渡したため、当連結会計年度の受注高には含まれておりますが、受注残高からは除外されております。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ステンレス鋼板及びその加工品	110,103	100,139
住宅用厨房衛生設備機器	23,913	28,315
合計	134,016	128,454

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。